

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 安江 令子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 木元 覚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 木元 覚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	12,507,157	9,736,715	22,697,542
経常利益	(千円)	2,227,499	979,931	2,822,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(千円)	1,426,158	573,624	1,786,776
四半期包括利益又は包括利益金額	(千円)	1,646,067	943,349	2,114,618
純資産額	(千円)	15,667,813	14,902,855	15,732,497
総資産額	(千円)	23,548,991	23,913,675	23,270,548
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	45.73	18.49	57.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	61.6	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	746,934	352,176	2,006,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	609,049	3,369,247	628,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,545	865,690	872,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,396,088	15,609,072	12,339,377

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.63	10.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、CYFEM Inc.(連結子会社)は、第1四半期連結会計期間において、清算を結了したため、関係会社に該当しなくなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称および区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更） 収益認識に関する会計基準等の適用」をご参照ください。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は239億13百万円となりました（前連結会計年度末比6億43百万円増加）。

流動資産は219億59百万円と、前連結会計年度末比4億33百万円増加しました。主として、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の終了により、短期貸付金が減少した一方で、現金及び預金、有価証券が増加したことに加えて収益認識会計基準等の適用に伴って前渡金が増加したことによるものです。固定資産は19億53百万円と、前連結会計年度末比2億9百万円増加しました。主として、収益認識会計基準等の適用により、投資その他の資産におけるその他（繰延税金資産）が増加したことによるものです。

負債合計は90億10百万円となりました（前連結会計年度末比14億72百万円増加）。流動負債は79億91百万円と、前連結会計年度末比15億19百万円増加しました。主として、未払法人税等、賞与引当金が減少した一方で、収益認識会計基準等の適用により、前受金が増加したことによるものです。固定負債は10億19百万円と、前連結会計年度末比46百万円減少しました。

純資産合計は149億2百万円と、前連結会計年度末比8億29百万円減少しました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方で、収益認識会計基準等の適用に伴う利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.3%から61.6%となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は156億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億69百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億52百万円のプラスとなりました（前年同四半期は7億46百万円のプラス）。税金等調整前四半期純利益を計上する一方で、法人税等の納税、賞与支給に伴う賞与引当金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは33億69百万円のプラスとなりました（前年同四半期は6億9百万円のプラス）。主に、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の終了に伴う親会社への貸付金の回収によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億65百万円のマイナスとなりました（前年同四半期は4億68百万円のマイナス）。自己株式取得による支出及び配当金の支払によるものです。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が97億36百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は10億33百万円（同53.8%減）、経常利益は9億79百万円（同56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円（同59.8%減）となりました。

売上高は、Synopsys社との販売代理店契約終了の影響により減収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、減収の影響により減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称および区分を変更しており、以下の前第2四半期連結累計期間との比較は変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（シミュレーションソリューションサービス事業）

売上高は76億65百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益は14億10百万円（同48.0%減）となりました。

国内では、主力製品であるマルチフィジックス解析ツールは、保守契約の更新が好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスは、最新の開発手法であるMBSEの導入支援に関するコンサルティングサービス、設計業務の解析支援に関するエンジニアリングサービス等が好調に推移しましたが、Synopsys社との販売代理店契約終了の影響が大きく、減収となりました。

海外では、販売子会社はSynopsys社との販売代理店契約終了の影響により、減収となりました。開発子会社ではSTEMコンピューティング・プラットフォーム、公差解析マネジメントツールの販売と技術サポートサービスが、売上高・セグメント利益に寄与しております。

STEM：Science、Technology、Engineering、and Mathematics（科学、技術、工学、数学）という総合的な分野の総称。

（ITソリューションサービス事業）

売上高は20億70百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は2億90百万円（同0.6%減）となりました。

市場における在宅勤務（テレワーク）等の新しい働き方の定着・浸透に伴い、エンドポイントセキュリティは旧来のオンプレ型からクラウド型への移行が進んでおり、ゼロトラストセキュリティの実現を支えるクラウド型の次世代エンドポイントセキュリティの販売が好調に推移いたしました。また、その他のクラウド環境向けセキュリティソリューションの販売も好調に推移いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。当社グループの資金需要は、運転資金のほか、ソフトウェア開発費用、企業価値向上への貢献が見込める成長分野への事業投資等があります。これらの資金需要に対しては、自己資本または金融機関からの借入による資金調達を実施致します。

なお、第1四半期連結会計期間において、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約を終了しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,076,000	32,076,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	32,076,000	32,076,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		32,076,000		995,000		909,000

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	16,807,500	54.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,747,500	5.66
JPLLC-CL JPY [常任代理人] シティバンク、エヌ・エイ東京 支店	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6-27-30)	827,200	2.68
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	620,937	2.01
畠山 敬多	宮城県気仙沼市	594,800	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	589,800	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES [常任代理人] モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	430,300	1.39
サイバネットシステム社員持株 会	東京都千代田区神田練堀町3	285,300	0.92
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW [常任代理人] 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	223,000	0.72
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT [常任代理人] シティバンク、エヌ・エイ東京 支店	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	220,469	0.71
計	-	22,346,806	72.35

(注) 1. 上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式1,186,991株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%)を保有しております。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,186,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,878,100	308,781	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	32,076,000		
総株主の議決権		308,781	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,186,900	-	1,186,900	3.70
計		1,186,900	-	1,186,900	3.70

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,429,397	9,215,012
受取手形及び売掛金	4,573,211	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,176,995
有価証券	5,000,000	6,500,000
商品及び製品	15,965	17,548
仕掛品	21,188	12,854
原材料及び貯蔵品	8,396	7,804
前渡金	671,394	2,546,348
短期貸付金	3,579,656	-
その他	230,130	485,050
貸倒引当金	3,146	1,923
流動資産合計	21,526,193	21,959,691
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	346,793	343,958
無形固定資産		
その他	806,059	920,788
無形固定資産合計	806,059	920,788
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,890	2,224
その他	611,234	710,846
貸倒引当金	21,623	23,833
投資その他の資産合計	591,501	689,237
固定資産合計	1,744,355	1,953,984
資産合計	23,270,548	23,913,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,311,292	1,084,800
未払法人税等	591,145	154,241
賞与引当金	682,008	328,093
役員賞与引当金	61,610	25,736
助成金返還引当金	443,577	484,838
前受金	2,270,956	5,205,511
その他	1,111,612	708,461
流動負債合計	6,472,202	7,991,684
固定負債		
退職給付に係る負債	1,048,403	1,001,169
その他	17,444	17,965
固定負債合計	1,065,848	1,019,135
負債合計	7,538,051	9,010,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	911,440	913,919
利益剰余金	13,937,946	13,090,280
自己株式	556,432	755,057
株主資本合計	15,287,954	14,244,142
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	145,999	478,622
その他の包括利益累計額合計	145,999	478,622
非支配株主持分	298,543	180,089
純資産合計	15,732,497	14,902,855
負債純資産合計	23,270,548	23,913,675

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	12,507,157	9,736,715
売上原価	7,253,400	5,707,007
売上総利益	5,253,756	4,029,707
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,015,139	<sup>1</sup> 2,995,927
営業利益	2,238,617	1,033,779
営業外収益		
受取利息	11,455	7,603
助成金収入	5,136	6,667
その他	3,004	836
営業外収益合計	19,596	15,107
営業外費用		
売上割引	65	-
為替差損	30,026	45,467
過年度売上税等	-	21,961
その他	622	1,527
営業外費用合計	30,715	68,956
経常利益	2,227,499	979,931
特別損失		
固定資産除却損	756	752
減損損失	<sup>2</sup> 59,862	-
事業整理損失引当金繰入額	<sup>3</sup> 11,654	-
特別損失合計	72,273	752
税金等調整前四半期純利益	2,155,225	979,178
法人税、住民税及び事業税	580,186	71,265
法人税等調整額	81,481	312,575
法人税等合計	661,667	383,840
四半期純利益	1,493,558	595,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,399	21,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426,158	573,624

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,493,558	595,338
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	152,509	348,010
その他の包括利益合計	152,509	348,010
四半期包括利益	1,646,067	943,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,564,454	905,468
非支配株主に係る四半期包括利益	81,613	37,880

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,155,225	979,178
減価償却費	121,594	119,857
減損損失	59,862	-
受取利息及び受取配当金	11,455	7,603
為替差損益(は益)	3,257	11,585
固定資産除却損	756	752
売上債権の増減額(は増加)	1,038,605	846,288
棚卸資産の増減額(は増加)	29,777	8,328
仕入債務の増減額(は減少)	486,333	242,542
未払費用の増減額(は減少)	267,514	269,395
未払消費税等の増減額(は減少)	2,492	166,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,126	1,222
賞与引当金の増減額(は減少)	318,968	363,681
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,147	37,542
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,183	47,234
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	11,654	-
その他	55,824	14,014
小計	1,109,142	844,659
利息及び配当金の受取額	11,978	7,966
法人税等の支払額	374,185	500,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,934	352,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	84,870	94,080
定期預金の払戻による収入	-	94,080
有形固定資産の取得による支出	159,167	59,681
無形固定資産の取得による支出	302,758	135,007
貸付金の回収による収入	1,149,788	3,579,656
事業譲渡による収入	7,198	-
その他	1,141	15,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,049	3,369,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	209,793
配当金の支払額	453,908	507,313
非支配株主への配当金の支払額	14,637	26,785
非支配株主への払戻による支出	-	121,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,545	865,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,696	413,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058,134	3,269,695
現金及び現金同等物の期首残高	10,337,953	12,339,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,396,088	15,609,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、CYFEM Inc.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、従来、主として契約開始時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。

また、単一の契約において、ライセンスの供与とメンテナンスサービスが含まれる場合は、ライセンスの供与とメンテナンスサービスごとに履行義務を識別し、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は619,406千円減少、売上原価は325,369千円減少しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は294,037千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は911,939千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給与及び賞与	1,069,264千円	1,143,819 千円
賞与引当金繰入額	185,528千円	183,685 千円
退職給付費用	39,844千円	32,686 千円
役員賞与引当金繰入額	27,227千円	24,682 千円
広告宣伝費	89,719千円	85,301 千円
地代家賃	141,359千円	119,564 千円
業務委託費	140,591千円	160,130 千円
旅費交通費	28,350千円	47,102 千円
貸倒引当金繰入額	825千円	1,222 千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

場所	用途	種類	金額
本社 (東京都千代田区)	事務用設備	建物 工具、器具及び備品 その他	59,862千円

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

当社グループでは、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当社の本社におけるオフィススペースの見直し等により廃棄が見込まれる資産について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しました。また、光学設計解析ソフトウェアの販売代理店業務に係る資産グループについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、投資額回収が困難と判断し、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

3 事業整理損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は、主要取引先であるSynopsys, Inc.との日本、中国、台湾、ASEAN、韓国における光学設計解析ソフトウェアの販売代理店契約を、2021年10月1日を以って終了することとなりました。これに伴い、韓国における連結子会社CYFEM, Inc.を清算することとし、清算に関連して現時点で見込まれる損失を「事業整理損失引当金繰入額」として特別損失に計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	6,074,448千円	9,215,012千円
有価証券勘定	5,500,000千円	6,500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178,360千円	105,940千円
現金及び現金同等物	11,396,088千円	15,609,072千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	455,824	14.62	2020年12月31日	2021年2月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月4日 取締役会	普通株式	384,285	12.32	2021年6月30日	2021年8月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	509,351	16.33	2021年12月31日	2022年2月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月3日 取締役会	普通株式	457,157	14.80	2022年6月30日	2022年8月30日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,000株の取得を行っております。また、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式17,840株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が198,625千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が755,057千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	シミュレーション ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,467,604	2,039,552	12,507,157	-	12,507,157
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	10,467,604	2,039,552	12,507,157	-	12,507,157
セグメント利益	2,710,265	292,501	3,002,766	764,148	2,238,617

(注)1. セグメント利益の調整額 764,148千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 764,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シミュレーションソリューションサービス事業」セグメントにおきまして、光学設計解析ソフトウェアの販売代理店業務に係る資産グループについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、11,058千円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は59,862千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	シミュレーション ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
一時点で移転される財 またはサービス	3,796,992	389,837	4,186,829	-	4,186,829
一定の期間にわたり移転 される財またはサービス	3,868,795	1,681,089	5,549,885	-	5,549,885
顧客との契約から生じる収 益	7,665,788	2,070,927	9,736,715	-	9,736,715
外部顧客への売上高	7,665,788	2,070,927	9,736,715	-	9,736,715
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	7,665,788	2,070,927	9,736,715	-	9,736,715
セグメント利益	1,410,067	290,603	1,700,671	666,891	1,033,779

(注)1. セグメント利益の調整額 666,891千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 666,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、CAEをコア技術としたシミュレーションに関するソフトウェア及び技術サービスを提供してまいりましたが、中期経営計画に記載のとおり、顧客のDX促進を支援するため最新の開発手法であるMBSEやAI等のテクノロジーを用いたシミュレーション技術の提供を行う等、その事業領域は拡大しております。このような状況において、現在の事業内容をより適切に開示することを目的とし、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称及び区分を変更することとしました。

これに伴い、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」としていた従来の報告セグメントについて、「CAEソリューションサービス事業」を「シミュレーションソリューションサービス事業」に名称変更したうえで「シミュレーションソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」に変更し、「ITソリューションサービス事業」の区分に含まれていた医療画像ソフトウェアを「シミュレーションソリューションサービス事業」に含めております。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分により記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「シミュレーションソリューションサービス事業」の売上高は488,212千円減少、セグメント利益は271,171千円減少しております。「ITソリューションサービス事業」の売上高は131,194千円減少、セグメント利益は22,865千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.73	18.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,426,158	573,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,426,158	573,624
普通株式の期中平均株式数(株)	31,184,089	31,015,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第38期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年8月3日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	457,157千円
1株当たりの金額	14.80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年8月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 3 日

サイバネットシステム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横山雄一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。